

ドイツ帝国の正体

～ユーロ圏最悪の格差社会

イェンス・ベルガー（訳） 岡本 朋子

（ 序文 ）

ドイツは2000年代に一気に拡大と資産格差、貧困層から富裕層への富の再配分。世界の富豪上位85人が所有する資産の総額は35億人の貧困層が所有する資産の総額とほぼ同じで世界人口の上位1%の保有する資産総額80兆ユーロは世界の人口の約半数相対的貧困層の資産の65倍に相当する。

ユーロ導入国の中でドイツほど資産格差の大きい国は他にない、そして驚かされるのはドイツ国民が資産の分配に無関心なこと。

1990年代以降、ドイツの資産格差は信じられない勢いで拡大、原因は財政改革であり、資産家の税負担が減らされる減税と税処理の簡素化が導入される反面、一方ではそれ以外の国民の税負担はそれまでより引き上げられた。

1997年には資産税の徴収までも放棄、更に労働市場の改革（2005年シュレーダー政権が失業給付金を大幅削減）のせいで国民の所得が減少し続けている。

公的社会保障制度の民営化の結果、国民が貯蓄を金融商品に充てる額が増え、それを扱う企業が儲けを増やした、資産格差の拡大は予め予測され計画済みだった。政府は経済統計を通じて貧困層については徹底して知り尽くし、反面富裕層についてはほとんど何も知らない、官庁は富裕層の統計データを集めようとしなない。

資産格差が益々広がる中、市場経済は次の金融危機に向かい、これ以上不平等な資産分配が拡大すれば致命的なひずみが生ずる可能性がある。

{ 富の実態は目に見えない }

ドイツの国民一人当たり平均資産総額上位10%では120万（1ユーロは約130円で約1億56百万円）下位20%の貧困層ではマイナス約4千ユーロ（約52万円）上位富裕層500人の合計資産総額は5300億ユーロ

{ 富める者はますます富む }

純資産（預金、保険、株式、個人年金、貸付金、不動産、流動資産等から担保付き・無担保貸付を差し引き）に基づく階層平均ユーロ値国民の2割は借金、以下は階層別
0～20% = △4,051 20～40% = 13,166 40～60% = 51,729 60～80% = 170,
189 80～90% = 342,181 90～100% = 1,186,600ユーロ

ドイツは他のユーロ諸国と比較して資産配分の不平等が最も深刻な国の一つである。
国際データ(ジニ係数)ロシア0,9 ジンバブエ0,84 ドイツ0,78・・・中国11位0,69

* 国民の資産総額は1990年代の半ば以降約4,4%増・GDP は2,4%増・実質賃金は上昇せず、ドイツの株価指数 DAX 構成企業の株価収益率は34%伸び、同時期の実質経済成長率は42%増

* 政策を時系列で見ると1997年資産税の適用放棄、営業資本税廃止、2002年資本会社の持ち分の譲渡益が非課税2000～8年にかけて所得税最高税率は53%から42%に、相続税の非課税を段階的に引き上げ、法人税率25%→15%、資本収益税導入、それ以来投機益や投資収益は所得税課税対象外一律25%課税、公的資産の民間への売却が急速に増え金融市場の規制緩和などで低所得者の所得は下がり(失業者への給付大幅削減・公的健保の患者自己負担増・公的年金給付金の実質的削減)政治が国民の資産配分に多大な影響!

{ 私達の資産はいくらある～ドイツ連邦銀行 }

* 標準世帯の純資産は蓄えがなく、多くても8千ユーロ(百万円弱)

* 資産額階級上位0,1%が所有する純貨幣性資産は1世帯当たり平均では19百万ユーロ以上ある～仮にドイツの国家の財政赤字を補うとすると百万長者の資産増大分の6年2ヶ月半で赤字は解消、その後も億万長者は億萬長者であり続ける。

{ 保険は誰の得になるか }

民間の生命保険加入者が将来受け取る給付金は(2013年基準)総額で1兆5千億ユーロ(200兆円弱)と大金。

保険会社は資産を増やすほどオスカを拡大、企業に出資・大企業の方針を決定している、更に国債を買い、国家の政策に迄口出し!

一方で個人年金保険の利率はインフレ率すら補えないほど低い。

金融危機以降、政策金利は1%か、それ以下にも拘らず最近の欧州企業向け融資需要は前年同期比26%減少、不動産融資は25%、消費者金融貸し付けでは14%も激減、10年ものドイツ国債の利回りが2%を切り、保険会社の保証利率は長い間下がり続け直近は1,75% 更に1,25%に引き下げ勧告されている。

世界の年金基金32兆ドル～日本の年金基金は世界規模でもずば抜けて大きい国家の債権者、したがって日本は GDP の245%の累積公的債務を抱えているにも拘らずそれほど大きな問題にもならず市場が機能している。

{ 中小企業は経済のモーターなのか }

ドイツの5大企業(フォルクスワーゲン、ダイムラー、E.ON、シーメンス、メトロ)での2010年の総売り上げは国内中小企業320万社の総売り上げよりも多く、

大企業1、2万社の総売り上げは国内中小企業(従業員数約1550万人)の総売り上げの約8倍、ドイツに籍を置く企業の99、7%はいわゆる中小企業でありその87、8%は小企業、大企業は国内全企業の0、3%に過ぎない、近い将来に於いてこの国民経済の支柱が絶滅の危機に晒されるかもしれない。

* 1993年以降約20年間以上ドイツの実質賃金は上昇していない

* 中小企業の自己資本比率が2000年代に激増9%から現在は24%~その原因はバーゼル規制(世銀の新自己資本比率規制)の導入で銀行が融資条件を厳しくした為、中小企業が融資を受けにくくなり資本増強せざるを得なかったもの。

{ 株式会社ドイツの終焉 }

1996年民営化されたドイツテレコム(T株)を買った何百万人の国民は三度目の大規模な株式公開でその2年後に90%の元本割れで多大な損失を被った。

*ドイツの約90%の世帯は株式をほとんど所有していない。

{ 1318社が世界の大企業の80%をコントロールしている }

内147社が世界の大企業の40%をコントロールしている、147社の内四分之三は金融機関であり更に世界最有力企業20社の内19社は金融機関で企業はウォルマートのみ、20社の内ではドイツ銀行のみが入っている。

{ 権力を一手に握るブラックロック }

ドイツの投資家はドイツ株価指数(DAX)対象企業の三分の一しか所有していない、他の三分の一はアメリカ・イギリスの個人・金融大手が、残りの三分の一は別の国に分散されている。

*ブラックロックはDAX対象企業に巣を張ったクモのように占有、その内5%以上の株式を保有する企業は80%にも、その半数以上は筆頭株主である。

*ブラックロックはローレンス・ダグラス・フィンク(通称ラリー)が1988年に仲間と創業した資産運用会社であり資産は約4兆3千億ドル~世界の有力企業の上位20社の内15社で筆頭株主か第二位の株主。

{ リスクを測定する魔法のシステム }

ブラックロックが開発した「アラジン」というリスク管理システムは6千もの高性能計算機を組み合わせている。

アメリカ政府は不良資産の管理を委託し(数兆ドル)委託料は1300億ドルともいわれている、FRBに代わって約1兆2500億ドルの不動産担保証券も管理委託し更にイギリス・ギリシャ政府からの委託まで引き受ける。

金融危機勃発後に世界最大の資産管理会社であったバークレイズ・グローバル・インベスターズを買収すると同リーグのチャンピオンズリーグに昇格した、現在では総額約4兆3千億ドルもの資産を管理、第2位の会社キャピタル・グループの4倍の規模でありアップル、エクソン、モービル、マイクロソフト、ゼネラルエレクトリック、セブロン、ロイヤル・ダッチ・シェル、ネスレの筆頭株主でありグーグルの第二株主でもある。

世界優良企業上位20社の内9社の筆頭株主、6社の第二株主であり世界の大手株式会社のほとんどに出資している。

{ ブラックロックと銀行は誰のものか }

同社の株式の75%は米国バンク・オブ・アメリカの子会社メリルリンチと英国大手銀行バークレイズと米国大手銀行 PNC フィナンシャル・サービスの3行が所有している、そして3行の大株主はいずれもブラックロックと経済システムの権力の中核とされている金融機関である。

{ 自営業という名の貧困 }

110万人の自営業者の事業所得が公定最低賃金を下回る(時給8、5ユーロ) 1950年に30%の自営業者率は2010年には10%まで低下、単独自営業者の中で所得が下位の25%では税引き後、平均所得は1000ユーロ、下位10%では750ユーロと最低生活費を下回る。

{ 所有するものが得をする }

2010年代にドイツ人が相続又はする予定の遺産額は約2兆6千億ユーロ、内1兆8千億ユーロは何世代にも亘って相続されている、1件当たり30万5千ユーロにも資産額階級の下位50%では1件当たり平均相続額はたったの8500ユーロ。

全世帯の10%以上は貯蓄せず所得の全額を生活費に充てている。バイエルン州の世帯では、東ドイツの世帯より平均で10倍以上多い資産を保有している。

以上